

新旧対照表

【輸出入・港湾関連情報処理システムを利用した航空貨物の到着
即時輸入申告扱いについて（平成 8 年 4 月 17 日蔵関第 336 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>航空貨物の通関手続の一層の迅速化を図るため、関税法（昭和 29 年法律第 61 号、以下「法」という。）第 67 条の 2 第 2 項ただし書及び関税法施行令（昭和 29 年政令第 150 号。以下「令」という。）第 59 条の 4 第 1 項第 3 号の規定の適用を受ける航空貨物の取扱いについては、「輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて」（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号。以下「通達」という。）の規定によるほか、下記のとおり取り扱うこととし、平成 8 年 4 月 25 日から実施することとしたので、了知されたい。</p> <p>記</p> <p>1. ～ 4. （省略）</p>	<p>航空貨物の通関手続の一層の迅速化を図るため、関税法（昭和 29 年法律第 61 号、以下「法」という。）第 67 条の 2 第 1 項のただし書及び関税法施行令（昭和 29 年政令第 150 号。以下「令」という。）第 59 条の 4 第 1 項第 3 号の規定の適用を受ける航空貨物の取扱いについては、「輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて」（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号。以下「通達」という。）の規定によるほか、下記のとおり取り扱うこととし、平成 8 年 4 月 25 日から実施することとしたので、了知されたい。</p> <p>記</p> <p>1. ～ 4. （同左）</p>